

平成 2 2 年度

新地方公会計制度に基づく

財務 4 表

平成 2 4 年 3 月

三 条 市

目 次

はじめに	1
1 作成の基本事項	1
2 普通会計財務4表	
(1) 貸借対照表	4
貸借対照表の解説	4
普通会計貸借対照表	8
(2) 行政コスト計算書	9
行政コスト計算書の解説	9
普通会計行政コスト計算書	11
(3) 純資産変動計算書	12
純資産変動計算書の解説	12
普通会計純資産変動計算書	14
(4) 資金収支計算書	15
資金収支計算書の解説	15
普通会計資金収支計算書	16
3 普通会計財務4表の分析	17
4 三条市全体の財務4表	23
5 連結財務4表	27

はじめに

平成 18 年 6 月に制定された「行政改革推進法」を受け、同年 8 月に総務省において「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が策定されました。この指針では、地方の資産・債務管理改革の一環として「公会計の整備」が求められ、地方公共団体は地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースで、発生主義・複式簿記の考え方を取り入れた貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の 4 表の整備に取り組むこととされました。

三条市では、これまでも総務省の示した基準（旧総務省方式）に基づき財務諸表（バランスシート、行政コスト計算書、キャッシュ・フロー計算書）を作成してきましたが、平成 20 年度決算からは、新たに総務省が示した「総務省方式改訂モデル」により財務 4 表を作成しました。

1 作成に関する基本的事項

(1) 作成の目的

- ・情報の開示による行政の透明性の向上と説明責任の履行
- ・財務書類から得られる情報の行財政運営への活用
- ・資産・債務の適切な管理

(2) 作成の方法

総務省の示した「新地方公会計制度実務研究会報告書」及び「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引」を基に「総務省方式改訂モデル」により作成しています。

(3) 作成の対象範囲

普通会計財務 4 表

総務省が行う地方財政状況調査（決算統計）上の普通会計

三条市全体の財務 4 表

三条市の全ての会計（一般会計、各特別会計、水道事業会計）

連結財務 4 表

三条市の全ての会計に、次の団体を連結

- ・一部事務組合・広域連合等

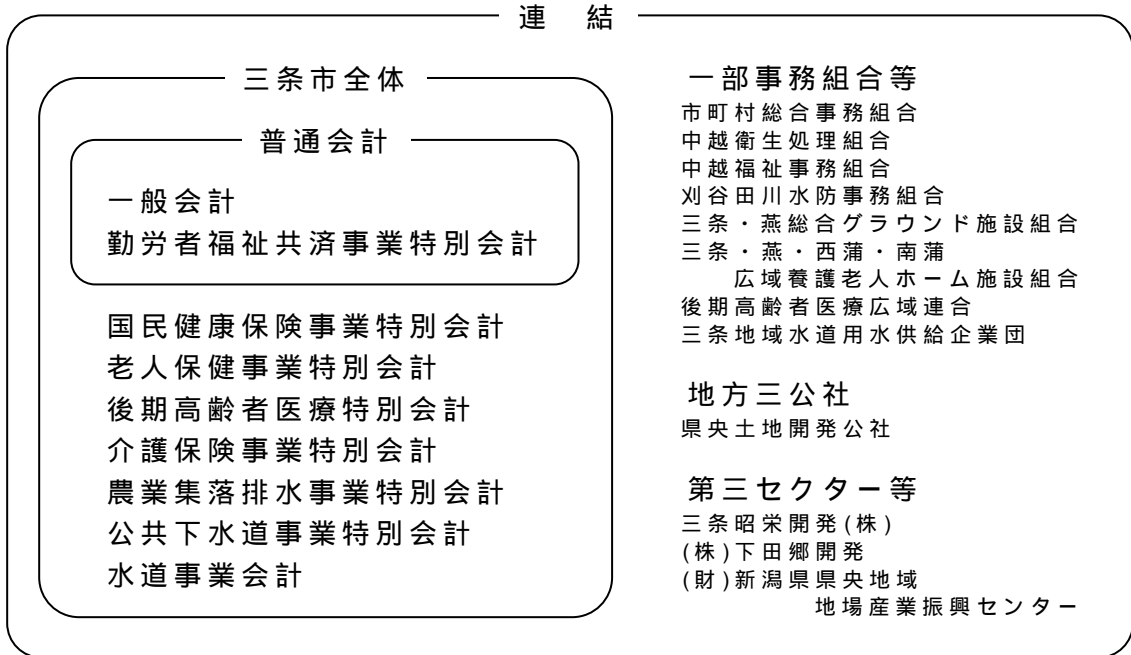
加入するすべての一部事務組合等を連結対象とします。ただし、複数の団体が加入しているため、当該年度の経費負担割合等に応じて按分し各団体が連結を行います。（比例連結）

- ・地方三公社（県央土地開発公社）

設立した全ての地方三公社が連結対象とされています。ただし、複数の団体が共同して設立したものについては、原則、出資割合の状況等から主たる団体において連結対象とし、その他の団体においては連結対象としないものとされています。

- ・ 第三セクター（三条昭栄開発(株)、(株)下田郷開発、
(財)新潟県県央地域地場産業振興センター）
出資比率が50%以上の法人はすべて連結対象とします。
また、出資比率が25%以上50%未満の法人については、役員の派遣、
財政支援等の実態に応じて連結対象とすることとされています。

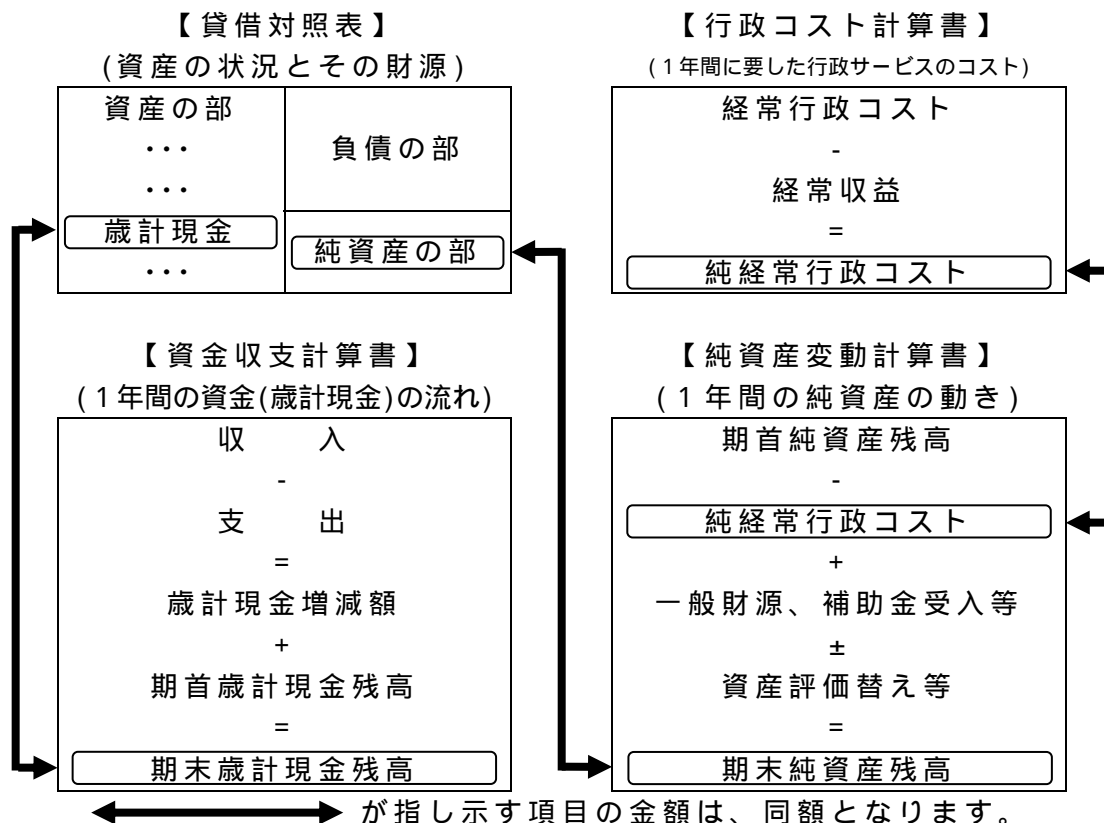
対象範囲のイメージ



(4) 作成基準日

作成基準日は、平成23年3月31日（平成22年度末）です。平成23年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日まで終了したものとみなして処理しています。

財務 4 表の関係



財務書類は4つの表から構成されており、それぞれが連動しています。

貸借対照表の純資産は、国・県からの補助金や自団体の財源で既に負担した部分を表しています。この純資産の変動を表したものが、純資産変動計算書です。純資産変動計算書における純経常行政コストが一般財源、補助金等受入等を超過すれば、純資産が減少し、逆に一般財源、補助金等受入等が純経常行政コストを超過すれば、純資産が増加することになります。

行政コスト計算書は、純資産変動計算書の純経常行政コストの明細であり、1年間にかかった経常コスト総額から受益者負担である経常収益を控除することで、一般財源、補助金等受入等で負担すべき純経常行政コストが算出されます。

資金収支計算書の期末歳計現金残高は、貸借対照表の歳計現金と一致します。このことは、資金収支計算書は、貸借対照表に計上されている歳計現金の増減の明細であることを意味します。

2 普通会計財務4表

(1) 貸借対照表

貸借対照表（バランスシート）の解説

会計年度末において、これまでに形成された建物や土地などの資産と、その資産を形成したことにより将来の世代が負担し今後支払いが必要な負債などを総括的に対照表示した一覧表で、資産・負債・純資産の3つの要素から構成されています。

「資産」には、住民サービス提供のためのもの（使う資産）と、税金の未収金や売却可能資産などの資金流入をもたらすもの（売れる資産、回収する資産）があります。

「負債」とは、将来、支払い義務の履行により自治体から資金流出をもたらすもので、「将来世代が負担する債務」という見方ができます。

「純資産」とは、資産と負債の差額で、主に補助金や一般財源があります。これは、「現在までの世代が負担した部分」という見方ができます。

借方（資産）	貸方（財源）
【資産】 これまでに取得した行政サービスを提供する資産 （使う資産：土地、建物等） （売れる資産：売却可能資産） （回収する資産：未収金等）	【負債】 将来の世代が負担する債務 （地方債、退職手当引当金等）
	【純資産】 現在までの世代が負担した部分 （国県補助金、税金等）

[資産の部]

1 公共資産

(1) 有形固定資産

有形固定資産とは、土地、建物、構築物、機械設備、備品など、長期間にわたって行政サービスを提供するために使用される資産です。計上方法は、決算統計における普通建設事業費を集計し、有形固定資産として計上しています。

(2) 売却可能資産

売却可能資産とは、貸借対照表に計上された公共資産のうち、行政サービスには活用されていないが、将来の現金獲得能力があると考えられるものを指します。

したがって、貸借対照表計上額も現金化した場合の価額という点から、「売却可能価額」で評価することとされています。

三条市では、普通財産のうち活用を図られていない土地について、固定資産税評価額を基に評価し、売却可能価額を計上しています。

2 投資等

(1) 投資及び出資金

投資及び出資金

投資及び出資金の年度末残高です。市場価格のある有価証券については、時価で評価し、市場価格のない投資及び出資金についても、実質価額が著しく低下した場合は実質価格で評価することとされています。

投資損失引当金

投資損失引当金とは、投資及び出資金のうち将来回収できないと見込まれる損失金額をあらかじめ引当計上しておくものです。

(2) 貸付金

貸付金の年度末残高から未収金、長期延滞債権に振り替えられたものを控除したものです。

(3) 基金等

財政調整基金及び市債管理基金以外の基金等の年度末残高です。

(4) 長期延滞債権

収入未済額のうち、1年を超えて回収がなされていないものです。このうち回収不能となる見込みのものについては、別途回収不能見込額として計上されます。

(5) 回収不能見込額

長期延滞債権のうち回収不能となることが見込まれる金額を計上しています。市税等の項目ごとに、過去5か年の不納欠損実績率により算定しています。

3 流動資産

(1) 現金預金

流動性の高い基金である「財政調整基金」と「減債基金（市債管理基金）」及び「歳計現金（形式収支：歳入歳出差引額）」を計上しています。

(2) 未収金

市税等の収入未済額のうち長期延滞債権を除いた額を計上しています。

未収金に係る回収不能見込額についても、長期延滞債権に係る回収不能見込額と同様の算定方法で算定しています。

[負債の部]

1 固定負債

固定負債とは、負債のうち翌々年度以降に支払や返済が行われる予定のものをいいます。

(1) 地方債

借入金である地方債の年度末残高から、翌年度償還予定額を除いた金

額です。

(2) 長期未払金

債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるものについて、その翌々年度以降の支出額が計上されます。

(3) 退職手当引当金

当該年度末に普通会計に属する全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額から、翌年度支払予定退職手当を除いた金額です。

退職手当支給見込額は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく、「将来負担比率」の算出にあたって使用した「退職手当負担見込額」と同様に算出しています。

2 流動負債

流動負債とは、1年以内に支払や返済をしなければならないものをいいます。

(1) 翌年度償還予定地方債

地方債の翌年度償還予定額を計上しています。

(2) 短期借入金（翌年度繰上充用額）

当該年度歳入歳出差引額がマイナスの場合に、その絶対額が計上されます。

(3) 未払金

固定負債の(2)長期未払金のうち、翌年度支出予定額が計上されます。

(4) 翌年度支払予定退職手当

翌年度に支払うことが予定されている退職手当の金額を計上しています。

(5) 賞与引当金

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち当該年度負担相当額を計上しています。

[純資産の部]

1 公共資産等整備国県補助金等

公共資産等の資産の財源のうち、国及び県から受けた補助金分を計上しています。

2 公共資産等整備一般財源等

公共資産等の資産の財源のうち、国及び県から受けた補助金（公共資産等整備国県補助金等）と地方債借入分を除いた額を計上しています。

3 その他一般財源等

公共資産や投資等以外の資産を形成した一般財源です。

4 資産評価差額

新たに売却可能資産を計上した場合、もしくは資産の評価替えを行った場合の売却可能額と帳簿価格との差額及び寄附等により無償で資産を受贈した場合の当該資産に係る評価額を計上しています。

注記（ 1～4 ）

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

昭和44年度から当該年度までの普通建設事業費のうち、他団体等に対する補助金・負担金等の累計額及び当該支出金に充当された財源を計上しています。

2 債務負担行為

債務負担行為には、工事請負契約や物品購入契約など将来確実に財政負担となるものと、損失補償や債務保証など財政負担の発生が不確実なものがあります。

ここでは、翌年度以降の支出予定額から貸借対照表に計上したものを除いた金額（債務の確定していないもの）を計上しています。

3 交付税措置される地方債の金額

地方債残高については、その償還時に交付税措置されるものがあるため、交付税の算定基礎に含まれることが見込まれる金額を計上しています。

4 普通会計の将来負担に関する情報

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく、「将来負担比率」の算出にあたって使用した「普通会計の将来負担額」及び「将来負担額への充当可能財源等」の金額を計上しています。

5 土地及び減価償却累計額

有形固定資産のうち、「土地」の累計額と「減価償却累計額」を計上しています。

普通会計貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	50,250,289
生活インフラ・国土保全	74,296,215	(2) 長期未払金	
教育	35,827,800	物件の購入等	0
福祉	4,633,780	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	7,751,065	その他	0
産業振興	7,831,076	長期未払金計	0
消防	1,554,409	(3) 退職手当引当金	9,390,363
総務	6,254,254	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	138,148,599	固定負債合計	59,640,652
(2) 売却可能資産	414,343		
公共資産合計	138,562,942		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	4,942,147
投資及び出資金	9,355,661	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	9,355,661	(4) 翌年度支払予定退職手当	1,052,216
(2) 貸付金	179,050	(5) 賞与引当金	395,835
(3) 基金等		流動負債合計	6,390,198
退職手当目的基金	1,516,542		
その他特定目的基金	1,802,636	負債合計	66,030,850
土地開発基金	0		
その他定額運用基金	0	[純資産の部]	
退職手当組合積立金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	19,672,357
基金等計	3,319,178	2 公共資産等整備一般財源等	94,639,762
(4) 長期延滞債権	777,311	3 その他一般財源等	23,978,531
(5) 回収不能見込額	462,138	4 資産評価差額	254,888
投資等合計	13,169,062	純資産合計	90,588,476
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	1,884,456	負債・純資産合計	156,619,326
減債基金	524,163		
歳計現金	2,210,398		
現金預金計	4,619,017		
(2) 未収金			
地方税	194,324		
その他	74,072		
回収不能見込額	91		
未収金計	268,305		
流動資産合計	4,887,322		
資産合計	156,619,326		

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

生活インフラ・国土保全	5,110,029 千円
教育	607,051 千円
福祉	781,190 千円
環境衛生	61,152 千円
産業振興	4,785,004 千円
消防	10,006 千円
総務	350,944 千円
計	11,705,376 千円

上の支出金に充当された財源

国県補助金等	1,789,801 千円
地方債	3,377,594 千円
一般財源等	6,537,981 千円
計	11,705,376 千円

2 債務負担行為に関する情報

物件の購入等	35,153 千円
債務保証又は損失補償	4,315,806 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
その他	1,462,999 千円

3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち33,317,435千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	93,855,649 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	55,192,436 千円	55,192,436 千円	
債務負担行為支出予定額	1,342,465 千円	0 千円	1,342,465 千円
公営事業地方債負担見込額	25,591,253 千円		25,591,253 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	967,109 千円		967,109 千円
退職手当負担見込額	10,442,579 千円	10,442,579 千円	
第三セクター等債務負担見込額	319,807 千円	0 千円	319,807 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	58,993,279 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	6,307,236 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	5,920,394 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	46,765,649 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	34,862,370 千円		

5 有形固定資産のうち、土地は43,745,770千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は73,100,494千円です。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書の解説

一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政サービスに係る費用（経常的な費用）と、その行政サービスと直接の対価性のある使用料・手数料などの収益（経常的な収益）を目的別に対比させたものです。

経常行政コスト	経常収益
・人にかかるコスト ・物にかかるコスト ・移転支出的なコスト ・その他のコスト	・事業に対する受益者負担 （使用料・手数料・分担金など） ----- 不足する部分は、地方税などの一般財源や国県補助金などで賄っています。

【経常行政コスト】

1 人にかかるコスト

(1) 人件費

人件費の今年度決算額から、今年度支出した退職手当と前年度賞与引当金計上額を差し引いた金額を計上しています。

(2) 退職手当引当金繰入等

新たに退職手当引当金に繰入られた金額などを計上しています。

(3) 賞与引当金繰入額

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち当該年度負担相当額を計上しています。

2 物にかかるコスト

(1) 物件費

賃金、報償費、旅費、交際費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費、備品購入費等の消費的性質の経費を計上しています。

(2) 維持補修費

公共資産の維持補修に係る経費を計上しています。

(3) 減価償却費

今年度の減価償却費を計上しています。

3 移転支出的なコスト

(1) 社会保障給付

児童手当の支給、生活保護などに要する経費を計上しています。

(2) 補助金等

他団体に対する補助金などを計上しています。ただし、他会計への支出額は除いています。

(3) 他会計等への支出額

他会計等への繰出金、負担金、出資金などを計上しています。

(4) 他団体への公共資産整備補助金等

普通建設事業費のうち、他団体への補助金・負担金を計上しています。

4 その他のコスト

(1) 支払利息

地方債及び一時借入金に係る支払利息を計上しています。

(2) 回収不能見込計上額

回収不能見込額の前年度との差額と、今年度の不納欠損額をあわせた金額を計上しています。

(3) その他行政コスト

上記以外の経費を計上しています。

【経常収益】

1 使用料・手数料

使用料・手数料の当該年度分の調定額を計上しています。

2 分担金・負担金・寄附金

分担金・負担金・寄附金の当該年度分の調定額を計上しています。

普通会計行政コスト計算書

自平成22年4月1日
至平成23年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	7,032,396	22.0%	526,710	1,142,154	1,488,196	643,108	404,352	1,079,434	1,532,740	215,702			0
(2)退職手当引当金繰入等	634,034	2.0%	46,948	91,161	149,443	60,424	29,624	111,113	140,180	5,141			0
(3)賞与引当金繰入額	395,835	1.2%	34,818	58,991	91,064	43,563	21,046	64,468	78,653	3,232			0
小計	8,062,265	25.3%	608,476	1,292,306	1,728,703	747,095	455,022	1,255,015	1,751,573	224,075			0
2 (1)物件費	4,713,033	14.8%	296,833	1,109,392	477,458	1,458,622	295,659	172,080	880,156	18,432			4,401
(2)維持補修費	951,137	3.0%	771,658	49,377	15,118	81,523	17,627	2,153	13,681	0			
(3)減価償却費	3,748,868	11.7%	1,633,842	913,861	249,443	201,498	403,582	122,579	224,063				
小計	9,413,038	29.5%	2,702,333	2,072,630	742,019	1,741,643	716,868	296,812	1,117,900	18,432			4,401
3 (1)社会保障給付	6,693,461	21.0%		76,090	6,431,712	185,659							
(2)補助金等	2,073,319	6.5%	24,996	125,693	454,275	295,653	824,737	50,585	289,522	7,858			0
(3)他会計等への支出額	4,035,531	12.6%	1,191,210	0	2,565,826	0	272,680	3,281	2,534				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	325,645	1.0%	71,338	0	84,236	1,174	142,478	9,418	17,001				0
小計	13,127,956	41.1%	1,287,544	201,783	9,536,049	482,486	1,239,895	63,284	309,057	7,858			0
4 (1)支払利息	844,586	2.6%									844,586		
(2)回収不能見込計上額	461,307	1.4%										461,307	
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	1,305,893	4.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	844,586	461,307	0
経常行政コスト a	31,909,152		4,598,353	3,566,719	12,006,771	2,971,224	2,411,785	1,615,111	3,178,530	250,365	844,586	461,307	4,401
(構成比率)			14.4%	11.2%	37.6%	9.3%	7.6%	5.1%	10.0%	0.8%	2.6%	1.4%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	824,742		68,445	13,583	273,189	315,605	4,904	1,372	48,965	0	0		0	98,679
2 分担金・負担金・寄附金 c	451,227		261	6,011	407,250	4,553	314	100	31,199	0	0		0	1,539
経常収益合計 (b+c) d	1,275,969		68,706	19,594	680,439	320,158	5,218	1,472	80,164	0	0		0	100,218
d/a	4.00%		1.5%	0.5%	5.7%	10.8%	0.2%	0.1%	2.5%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	30,633,183		4,529,647	3,547,125	11,326,332	2,651,066	2,406,567	1,613,639	3,098,366	250,365	844,586	461,307	4,401	100,218

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書の解説

純資産変動計算書とは、貸借対照表の〔純資産の部〕に計上されている「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」及び「資産評価差額」について、各数値が1年間でどのように変動したかを表しているものです。

〔純資産の部〕は現在までの世代が負担した部分であり、1年間でそれが増えたのか減ったのかがわかります。

1 期首純資産残高

前年度の貸借対照表における「純資産」残高を計上しています。

2 純経常行政コスト

行政コスト計算書における「純経常行政コスト」の金額を計上しています。

3 一般財源

地方税、地方交付税、地方譲与税、各種交付金、財産収入、繰入金、諸収入などの歳入を計上しています。ただし、公共資産の売却、投資及び出資金や貸付金の回収、基金の取り崩し等の収入は除いています。

4 補助金等受入

国県支出金のうち、普通建設事業費、投資及び出資金、貸付金、基金の財源になったものを「公共資産等整備国県補助金等」に計上し、その残額を「その他一般財源等」に計上しています。

5 臨時損益

災害復旧事業費、公共資産除売却損益、投資損失、損失補償等引当金繰入金などの臨時的な損益を計上しています。

6 科目振替

公共資産形成時における財源投入額や、公共資産の処分や投資等の回収による財源増加額の、「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」の各科目間における財源の流れを表したものです。

7 資産評価替えによる変動額

売却可能資産を新たに計上した場合の有形固定資産計上額との差額や、資産の評価替えを行った場合の評価差額を計上しています。

8 無償受贈資産受入

寄附等により無償で資産を受贈した場合に、当該資産の公共資産計上額を計上しています。

9 その他

その他上記に該当しない純資産の変動があった場合に、その金額を計上しています。

10 期末純資産残高

今年度の貸借対照表における「純資産」残高を計上しています。

普通会計純資産変動計算書

自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	87,146,854	18,646,429	92,263,172	24,024,022	261,275
純経常行政コスト	30,633,183			30,633,183	
一般財源					
地方税	13,171,484			13,171,484	
地方交付税	9,175,669			9,175,669	
その他行政コスト充当財源	2,505,701			2,505,701	
補助金等受入	9,352,012	1,777,027		7,574,985	
臨時損益					
災害復旧事業費	7,192			7,192	
公共資産除売却損益	129,222			129,222	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,628,766	2,628,766	
公共資産処分による財源増		128,669	6,414	147,823	12,740
貸付金・出資金等への財源投入			8,223,955	8,223,955	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	8,658,972	8,658,972	0
減価償却による財源増		622,430	3,126,438	3,748,868	0
地方債償還等に伴う財源振替			3,315,693	3,315,693	
資産評価替えによる変動額	6,353				6,353
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	90,588,476	19,672,357	94,639,762	23,978,531	254,888

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書の解説

一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示したものです。

1 経常的収支の部

日常の行政活動による資金収支の状況を表しています。

(1) 支出

人件費、物件費、社会保障給付（扶助費）、補助金等（補助費）、支払利息、他会計等への事務費充当財源繰出、維持補修費、災害復旧事業費などが計上されています。

(2) 収入

地方税、地方交付税と「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」に含まれない収入が計上されています。

2 公共資産整備収支の部

公共事業等に伴う資金の用途とその財源の状況を表しています。

(1) 支出

公共資産整備のほか、他会計等への建設費充当財源繰出金を計上しています。

(2) 収入

上記支出に充当される国県支出金、地方債、基金取崩額、使用料及び手数料、分担金及び負担金等を計上しています。

3 投資・財務的収支の部

投資活動や地方債の返済による資金の出入りの状況を表しています。

(1) 支出

投資及び出資金、貸付金、基金に係る支出、地方債元金償還金、他会計等への公債費充当財源繰出金を計上しています。

(2) 収入

投資及び出資金、貸付金、基金に係る支出への財源、貸付金元金回収や公共資産売却による収入を計上しています。

普通会計資金収支計算書

〔自 平成22年4月 1日〕
〔至 平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	8,744,309
物件費	4,713,033
社会保障給付	6,693,461
補助金等	2,073,319
支払利息	844,586
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,626,097
その他支出	958,329
支出合計	26,653,134
地方税	13,123,950
地方交付税	9,175,669
国県補助金等	7,526,749
使用料・手数料	792,558
分担金・負担金・寄附金	409,808
諸収入	264,087
地方債発行額	3,097,533
基金取崩額	12,995
その他収入	1,966,023
収入合計	36,369,372
経常的収支額	9,716,238

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	10,219,031
公共資産整備補助金等支出	325,645
他会計等への建設費充当財源繰出支出	133,828
支出合計	10,678,504
国県補助金等	1,825,263
地方債発行額	6,118,067
基金取崩額	13,639
その他収入	118,262
収入合計	8,075,231
公共資産整備収支額	2,603,273

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	208,206
貸付金	7,996,419
基金積立額	238,172
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,275,606
地方債償還額	4,303,332
長期未払金支払支出	0
支出合計	14,021,735
国県補助金等	0
貸付金回収額	8,015,960
基金取崩額	9,070
地方債発行額	233,700
公共資産等売却収入	18,601
その他収入	203,390
収入合計	8,480,721
投資・財務的収支額	5,541,014

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	1,571,951
期首歳計現金残高	638,447
期末歳計現金残高	2,210,398

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
平成22年度における一時借入金の借入限度額は11,000,000千円です。
支払利息のうち、一時借入金利子は16,675千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	52,925,324	千円
地方債発行額	9,449,300	
財政調整基金等取崩額	1,132	
支出総額	51,353,373	
地方債元利償還額	5,131,243	
財政調整基金等積立額	231,049	
基礎的財政収支	2,516,189	千円

3 普通会計財務4表の分析

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。公共資産は、それを使用することにより市民サービスを生み出すものであり、これまでの世代の負担比率が高ければ、これまでの世代が負担した税金等で形成された資産から将来にわたってサービスが受けられるため、将来世代の負担は少ないことになります。

また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代（将来世代）によって負担される割合を見ることができます。将来負担比率が高ければ、現在使用する資産を将来納付される税金等により形成していることになるので、将来世代の負担は大きいことになります。

計算式は次のとおりです。

- ・ 社会資本形成の過去及び現世代負担比率 = 純資産合計 ÷ 公共資産
- ・ 社会資本形成の将来世代負担比率 = 地方債残高 ÷ 公共資産

(単位：千円)

項目	平成22年度	平成21年度
公共資産 a	138,562,942	132,234,249
地方債残高 b (翌年度償還予定額含む)	55,192,436	50,046,468
純資産合計 c	90,588,476	87,146,854
社会負担資本比率 c/a (過去及び現世代の負担)	65.4%	65.9%
社会負担資本比率 b/a (将来世代の負担)	39.8%	37.8%

三条市の比率は、過去及び現世代負担比率 65.4% (前年度比 0.5%)
 社会資本形成の将来世代負担比率 39.8% (前年度比 + 2.0%)
 となっています。

今までの世代の負担比率平均的な値は、社会資本形成の過去及び現世代負担比率が 50~90%、将来世代負担比率が 15~40%の間になると言われていますので、三条市の値はほぼ平均的と言えます。

(2) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。この比率は年数が進んでいると社会資本整備が進んでいると言えます。ただし、一方

で維持管理経費が多く発生するとも言えます。

計算式は次のとおりです。

・ 資産合計 ÷ 歳入総額

歳入総額 = 資金収支計算書の収入額合計 + 期首歳計現金残高

(単位：千円)

項目	平成22年度	平成21年度
歳入総額 a	52,925,324	45,735,491
資産合計 b	156,619,326	148,713,780
歳入対資産比率 b/a	3.0年	3.3年

三条市の比率は3.0(前年度比 0.3%)となっています。

平均的な値は3.0~7.0の間になると言われています。三条市の値は、平均の範囲にはありますが、やや資産形成に充当している割合が低いと言えます。

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

(単位：千円)

行政目的	平成22年度	構成比	平成21年度	構成比
生活インフラ・国土保全	74,296,215	53.8%	73,365,561	55.6%
教育	35,827,800	25.9%	33,461,038	25.4%
福祉	4,633,780	3.4%	4,565,424	3.5%
環境衛生	7,751,065	5.6%	4,432,396	3.4%
産業振興	7,831,076	5.7%	8,028,562	6.1%
消防	1,554,409	1.1%	1,613,603	1.2%
総務	6,254,254	4.5%	6,345,910	4.8%

一般的には生活インフラ・国土保全、教育が大きい割合を占めると言われていますが、三条市においても同様に生活インフラ・国土保全及び教育で全体の約80%を占めています。平成22年度に環境衛生の割合が増えているのは、し尿処理施設建設事業、ごみ処理施設建設事業などの進捗によるものが大きな要因になります。

(4) 資産老朽化比率

貸借対照表に計上された有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握するこ

とができます。値が大きいほど減価償却が進み資産が老朽化していると言えます。

計算式は次のとおりです。

$$\cdot \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})$$

(単位：千円)

項目	平成22年度	平成21年度
減価償却累計額 a	73,100,494	69,540,115
有形固定資産 b	138,148,599	131,812,494
土地 c	43,745,770	41,750,088
資産老朽化比率 a/(b-c+a)	43.6%	43.6%

三条市の比率は43.6%(前年度比±0.0%)となっています。

三条市の比率は43.6%となっており、平均的な値は35~50%の間になると言われていますので平均的と言えます。

(5) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、使用料や手数料などのいわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

計算式は次のとおりです。

$$\cdot \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト}$$

(単位：千円)

項目	平成22年度	平成21年度
経常収益 a	1,275,969	1,274,509
経常行政コスト b	31,909,152	31,099,264
受益者負担比率 a/b	4.0%	4.1%

三条市の比率は4.0(前年度比0.1%)となっています。

平均的な値は2~8%の間になると言われていますので、三条市の値は平均的と言えます。

目的別	平成22年度	平成21年度
生活インフラ・国土保全	1.5%	1.4%
教育	0.5%	0.6%
福祉	5.7%	6.7%
環境衛生	10.8%	11.8%
産業振興	0.2%	0.2%
消防	0.1%	0.1%
総務	2.5%	1.6%
議会	0.0%	0.0%

目的別に見ると三条市は環境衛生の受益者負担比率が高いことが分かります。これはごみ処理手数料やし尿処理手数料を受益者（市民の方）から負担してもらっているため高くなっています。

(6) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを分析することができます。この比率が高いほど「人的サービス」が高いと言えます。逆にこの比率が低いほど「施設整備によるサービス」が高いと言えます。

計算式は次のとおりです。

$$\cdot \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産合計}$$

(単位：千円)

項目	平成22年度	平成21年度
経常行政コスト a	31,909,152	31,099,264
公共資産 b	138,562,942	132,234,249
行政コスト 対公共資産比率 a/b	23.0%	23.5%

三条市の比率は23.0%（前年度比 0.5%）となっています。

平均的な値は10%～30%の間になると言われていますので、三条市の値は平均的と言えます。

(7) 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。100%を越えれば、税収等でコストが賄えていないことを示します。

計算式は次のとおりです。

・純経常行政コスト ÷ (一般財源 + 補助金等受入(その他一般財源等分))

項目	平成22年度	平成21年度
純経常行政コスト a	30,633,183	29,824,755
一般財源 補助金等受入 b	32,427,839	29,839,230
行政コスト 対税収等比率 a/b	94.5%	100.0%

三条市の比率は94.5%(前年度比 5.5%)となっています。

三条市は行政コストに関しては当年度の負担で賄われている状況になっています。平均的な値は90%~110%の間になると言われていますので、三条市の値は平均的と言えます。

(8) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

公債等の元利償還額を除いた歳出と、公債等発行収入を除いた歳入のバランスをみるもので、プライマリーバランスが均衡している場合には、持続可能な財政運営であると言え、マイナスは借金をしなければ必要な事業を行う資金が賄えていない状況を表します。

計算式は次のとおりです。

・歳入総額(繰越金、市債発行額及び財政調整基金等取崩額を除く)
- 歳出総額(市債元利償還額及び財政調整基金等積立額を除く)

項目	平成22年度	平成21年度
収入総額	52,925,324	45,237,966
地方債発行額	-9,449,300	-5,674,900
財政調整基金等取崩額	-1,132	-291,366
支出総額	-51,353,373	-45,097,044
地方債元利償還額	5,131,243	5,302,799
財政調整基金等積立額	231,049	268,166
基礎的財政収支	-2,516,189	-254,379

三条市では、収入総額が支出総額を上回りましたが、その他の項目において地方債発行額が地方債元利償還額を4,318,057千円上回ったことで、プライマリーバランスは2,516,189千円のマイナスとなりました。

ただし、地方債発行額のうち 2,482,700 千円は、地方交付税の振替措置として発行した臨時財政対策債であり、これは本来であれば地方交付税として歳入されるものが国の財政対策により臨時財政対策債として地方債を発行することになったものです。臨時財政対策債は前年度と比べて発行額が 952,200 千円増えましたが、前年と同額の発行額であった場合、プライマリーバランスは 1,563,989 千円のマイナスとなります。

三条市全体の貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
生活インフラ・国土保全	普通会計地方債
125,290,618	50,250,289
教育	公営事業地方債
35,827,800	27,293,796
福祉	地方債計
4,633,780	77,544,085
環境衛生	(2) 長期未払金
19,715,607	0
産業振興	(3) 引当金
7,831,076	9,537,446
消防	(うち退職手当等引当金)
1,554,409	9,456,717
総務	(うちその他の引当金)
6,254,254	80,729
収益事業	(4) その他
0	0
その他	固定負債合計
0	87,081,531
有形固定資産合計	201,107,544
(2) 無形固定資産	40,815
(3) 売却可能資産	414,343
公共資産合計	201,562,702
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定地方債
8,549,190	6,699,828
(2) 貸付金	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
179,050	67,230
(3) 基金等	(3) 未払金
3,900,400	345,751
(4) 長期延滞債権	(4) 翌年度支払予定退職手当
1,304,491	1,087,558
(5) その他	(5) 賞与引当金
0	436,212
(6) 回収不能見込額	(6) その他
501,322	41,515
投資等合計	流動負債合計
13,431,809	8,678,094
3 流動資産	負債合計
(1) 資金	95,759,625
5,977,773	[純資産の部]
(2) 未収金	1 公共資産等整備国県補助金等
532,428	40,686,506
(3) 販売用不動産	2 公共資産等整備一般財源等
0	111,522,232
(4) その他	3 その他一般財源等
90,890	27,408,898
(5) 回収不能見込額	4 資産評価差額
92	1,036,045
流動資産合計	純資産合計
6,600,999	125,835,885
4 繰延勘定	負債及び純資産合計
0	221,595,510
資産合計	221,595,510

三条市全体の行政コスト計算書

〔 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	7,712,724	15.2%	642,761	1,142,154	1,728,260	923,161	448,512	1,079,434	1,532,740	215,702			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	642,474	1.3%	46,948	91,161	149,443	68,864	29,624	111,113	140,180	5,141			0
	(3)賞与引当金繰入額	436,212	0.9%	41,834	58,991	101,716	63,630	23,688	64,468	78,653	3,232			0
	小 計	8,791,410	17.3%	731,543	1,292,306	1,979,419	1,055,655	501,824	1,255,015	1,751,573	224,075			0
2	(1)物件費	6,472,870	12.8%	473,157	1,109,392	886,887	2,544,185	384,180	172,080	880,156	18,432			4,401
	(2)維持補修費	1,055,850	2.1%	805,254	49,377	15,118	125,590	44,677	2,153	13,681	0			
	(3)減価償却費	5,638,890	11.1%	2,712,512	913,861	249,443	599,503	816,929	122,579	224,063	0			
	小 計	13,167,610	26.0%	3,990,923	2,072,630	1,151,448	3,269,278	1,245,786	296,812	1,117,900	18,432	0		4,401
3	(1)社会保障給付	20,042,453	39.5%		76,090	19,780,704	185,659							
	(2)補助金等	5,547,393	10.9%	24,996	125,693	3,924,264	299,738	824,737	50,585	289,522	7,858			0
	(3)他会計等への支出額	765,262	1.5%	0	0	774,137	0	0	8,875	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	325,645	0.6%	71,338	0	84,236	1,174	142,478	9,418	17,001	0			0
	小 計	26,680,753	52.6%	96,334	201,783	24,563,341	486,571	967,215	51,128	306,523	7,858			0
4	(1)支払利息	1,466,744	2.9%									1,466,744		
	(2)回収不能見込計上額	514,762	1.0%										514,762	
	(3)その他行政コスト	87,280	0.2%	32,216	0	41,662	383	13,019	0	0	0			0
	小 計	2,068,786	4.1%	32,216	0	41,662	383	13,019	0	0	0	1,466,744	514,762	0
経 常 行 政 コ ス ト a		50,708,559		4,851,016	3,566,719	27,735,870	4,811,887	2,727,844	1,602,955	3,175,996	250,365	1,466,744	514,762	4,401
(構 成 比 率)				9.6%	7.0%	54.7%	9.5%	5.4%	3.2%	6.3%	0.5%	2.9%	1.0%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使 用 料 ・ 手 数 料	826,110		68,445	13,583	274,557	315,605	4,904	1,372	48,965	0	0		0	98,679
2	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	6,573,539		69,102	6,011	6,232,187	230,261	3,140	100	31,199	0	0		0	1,539
3	保 險 料	3,826,737				3,826,737									
4	事 業 収 益	2,366,857		256,498	0	0	1,995,368	114,991	0	0	0	0		0	
5	その他特定行政サービス収入	104,756		29,806	0	37,563	27,976	9,411	0	0	0	0		0	
6	他 会 計 補 助 金 等	1		0	0	0	1	0	0	0	0	0		0	0
経 常 収 益 b		13,697,998		423,851	19,594	10,371,044	2,569,209	132,446	1,472	80,164	0	0		0	100,218
b / a		27.0%		8.7%	0.5%	37.4%	53.4%	4.9%	0.1%	2.5%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差 引) 純 経 常 行 政 コ ス ト a - b		37,010,561		4,427,165	3,547,125	17,364,826	2,242,678	2,595,398	1,601,483	3,095,832	250,365	1,466,744	514,762	4,401	100,218

三条市全体の純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	122,637,594	39,765,012	108,511,248	0	26,676,453	1,037,787
純経常行政コスト	37,010,561				37,010,561	
一般財源						
地方税	13,171,484				13,171,484	
地方交付税	9,175,669				9,175,669	
その他行政コスト充当財源	2,443,228				2,443,228	
補助金等受入	15,558,677	2,275,227			13,283,450	
臨時損益						
災害復旧事業費	7,192				7,192	
公共資産除売却損益	139,717				139,717	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			3,220,462		3,220,462	
公共資産処分による財源増		128,669	16,908		158,317	12,740
貸付金・出資金等への財源投入		0	8,394,570		8,394,570	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	8,816,777		8,816,777	0
減価償却による財源増		1,222,369	4,416,521		5,638,890	0
地方債償還等に伴う財源振替			4,647,761		4,647,761	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	6,353					6,353
無償受贈資産受入	4,645					4,645
その他	4,295	2,695	1,603	0	3	0
期末純資産残高	125,835,885	40,686,506	111,522,232	0	27,408,898	1,036,045

三條市全体の資金収支計算書

〔自 平成22年4月 1日〕
〔至 平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	9,467,237
物件費	6,635,709
社会保障給付	20,042,453
補助金等	5,547,393
支払利息	1,466,744
その他支出	1,979,246
支 出 合 計	45,138,782
地方税	13,123,950
地方交付税	9,175,669
国県補助金等	13,193,852
使用料・手数料	793,926
分担金・負担金・寄附金	6,234,745
保険料	3,786,718
事業収入	2,350,176
諸収入	329,626
地方債発行額	3,414,633
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	430,695
その他収入	1,925,072
収 入 合 計	54,759,062
経常的収支額	9,620,280

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	11,865,927
公共資産整備補助金等支出	325,645
その他支出	20,059
支 出 合 計	12,171,513
国県補助金等	2,323,463
地方債発行額	6,675,067
長期借入金借入額	0
基金取崩額	13,639
その他収入	413,288
収 入 合 計	9,425,457
公共資産整備収支額	2,746,056

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	208,206
貸付金	7,996,419
基金積立額	51,769
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	6,068,308
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	43,367
支 出 合 計	14,281,335
国県補助金等	41,362
貸付金回収額	8,015,960
基金取崩額	57,930
地方債発行額	747,500
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	18,601
収益事業純収入	0
その他収入	221,085
収 入 合 計	8,986,578
投資・財務的収支額	5,294,757

翌年度繰上充用金増減額	67,230
当年度資金増減額	1,646,697
期首資金残高	4,304,276
経費負担割合変更に伴う差額	26,800
期末資金残高	5,977,773

5 連結財務4表

連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
生活インフラ・国土保全	125,401,587	普通会計地方債	50,250,289
教育	35,873,169	公営事業地方債	27,293,796
福祉	4,731,112	地方公共団体計	77,544,085
環境衛生	52,326,424	(2) 関係団体	
産業振興	8,083,510	一部事務組合・広域連合地方債	15,546,081
消防	1,554,409	地方三公社長期借入金	1,135,452
総務	6,493,875	第三セクター等長期借入金	563,084
収益事業	0	関係団体計	17,244,617
その他	11,680	(3) 長期未払金	7,922
有形固定資産合計	234,475,766	(4) 引当金	9,908,685
(2) 無形固定資産	44,251	(うち退職手当等引当金)	9,790,127
(3) 売却可能資産	414,343	(うちその他の引当金)	118,558
公共資産合計	234,934,360	(5) その他	16,800
2 投資等		固定負債合計	104,722,109
(1) 投資及び出資金	231,658	2 流動負債	
(2) 貸付金	179,050	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	7,115,752	地方公共団体	7,883,116
(4) 長期延滞債権	1,304,505	関係団体	285
(5) その他	3,753	翌年度償還予定額計	7,883,401
(6) 回収不能見込額	501,322	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	293,730
投資等合計	8,333,396	(3) 未払金	440,751
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	1,087,558
(1) 資金	7,167,096	(5) 賞与引当金	454,164
(2) 未収金	738,217	(6) その他	83,968
(3) 販売用不動産	945,420	流動負債合計	10,243,572
(4) その他	276,594	負債合計	114,965,681
(5) 回収不能見込額	92	[純資産の部]	
流動資産合計	9,127,235	1 公共資産等整備国県補助金等	47,727,517
4 繰延勘定	0	2 公共資産等整備一般財源等	119,009,882
資産合計	252,394,991	3 他団体及び民間出資分	91,000
		4 その他一般財源等	29,669,919
		5 資産評価差額	270,830
		純資産合計	137,429,310
		負債及び純資産合計	252,394,991

連結行政コスト計算書

〔 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他	
1	(1)人件費	8,408,430	13.6%	642,761	1,149,629	1,824,029	1,050,357	838,460	1,107,690	1,579,228	216,276		0	
	(2)退職手当等引当金繰入等	644,771	1.0%	46,948	92,035	134,499	77,032	36,869	111,113	141,134	5,141		0	
	(3)賞与引当金繰入額	454,164	0.7%	41,834	59,276	108,007	72,440	23,688	64,468	81,192	3,259		0	
	小計	9,507,365	15.4%	731,543	1,300,940	2,066,535	1,199,829	899,017	1,283,271	1,801,554	224,676		0	
2	(1)物件費	7,374,850	11.9%	473,157	1,119,648	1,001,723	2,803,242	889,636	172,425	891,924	18,694		4,401	
	(2)維持補修費	1,096,580	1.8%	805,254	49,377	15,964	151,115	58,425	2,153	14,292	0			
	(3)減価償却費	6,090,202	9.9%	2,712,512	915,606	255,056	938,859	905,337	122,579	240,253	0			
	小計	14,561,632	23.6%	3,990,923	2,084,631	1,272,743	3,893,216	1,853,398	297,157	1,146,469	18,694	0	4,401	
3	(1)社会保障給付	29,455,857	47.7%		76,090	29,194,108	185,659							
	(2)補助金等	3,565,173	5.8%	21,791	107,167	2,347,480	78,023	656,070	42,027	304,756	7,859		0	
	(3)他会計等への支出額	765,325	1.2%	0	0	774,200	0	0	8,875	0	0		0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	219,184	0.4%	71,338	0	84,236	1,174	142,478	9,418	89,460	0		0	
	小計	34,005,539	55.1%	93,129	183,257	32,400,024	264,856	798,548	42,570	215,296	7,859		0	
4	(1)支払利息	1,752,428	2.8%								1,752,428			
	(2)回収不能見込計上額	514,762	0.8%									514,762		
	(3)その他行政コスト	1,423,503	2.3%	32,216	0	350,799	387	217,792	0	822,309	0		0	
	小計	3,690,693	6.0%	32,216	0	350,799	387	217,792	0	822,309	0	1,752,428	514,762	
経常行政コスト a				4,847,811	3,568,828	36,090,101	5,358,288	3,768,755	1,622,998	3,985,628	251,229	1,752,428	514,762	4,401
(構成比率)				7.8%	5.8%	58.4%	8.7%	6.1%	2.6%	6.5%	0.4%	2.8%	0.8%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	944,295		68,445	14,311	371,390	315,605	4,904	1,372	53,797	0	0	0	114,471	
2	分担金・負担金・寄附金	10,635,496		69,102	6,011	10,206,208	227,110	89,710	100	31,311	0	0	0	5,944	
3	保険料	3,827,951				3,827,951									
4	事業収益	4,809,105		256,498	0	0	2,872,774	835,285	0	844,548	0	0	0		
5	その他特定行政サービス収入	335,478		29,806	0	49,134	99,928	136,791	0	19,819	0	0	0	0	
6	他会計補助金等	1		0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	
経常収益 b		20,552,324		423,851	20,322	14,454,683	3,515,416	1,066,690	1,472	949,475	0	0	0	120,415	
b/a		33.3%		8.7%	0.6%	40.1%	65.6%	28.3%	0.1%	23.8%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-b		41,212,905		4,423,960	3,548,506	21,635,418	1,842,872	2,702,065	1,621,526	3,036,154	251,229	1,752,428	514,762	4,401	120,415

連結純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	134,392,436	46,814,675	115,175,140	91,000	27,898,638	210,259
純経常行政コスト	41,212,905				41,212,905	
一般財源						
地方税	13,171,484				13,171,484	
地方交付税	9,175,669				9,175,669	
その他行政コスト充当財源	2,374,380				2,374,380	
補助金等受入	19,610,927	2,275,227			17,335,700	
臨時損益						
災害復旧事業費	7,192				7,192	
公共資産除売却損益	155,533				155,533	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			2,357,955		2,357,955	
公共資産処分による財源増		128,669	727,680		869,089	12,740
貸付金・出資金等への財源投入		0	8,548,881		8,548,881	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	8,821,836		8,821,836	0
減価償却による財源増		1,230,738	4,859,232		6,089,971	0
地方債償還等に伴う財源振替			7,314,194		7,314,194	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	68,667					68,667
無償受贈資産受入	4,645					4,645
その他	6,731	2,978	22,460	0	12,750	1
期末純資産残高	137,429,310	47,727,517	119,009,882	91,000	29,669,919	270,830

連結資金収支計算書

〔自平成22年4月1日
至平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	10,201,189
物件費	7,666,005
社会保障給付	29,455,857
補助金等	3,569,868
支払利息	1,752,428
その他支出	2,647,219
支 出 合 計	55,292,566
地方税	13,123,950
地方交付税	9,175,669
国県補助金等	17,246,102
使用料・手数料	911,100
分担金・負担金・寄附金	10,296,615
保険料	3,814,571
事業収入	4,676,477
諸収入	440,388
地方債発行額	3,414,633
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	97,500
基金取崩額	531,106
その他収入	2,258,332
収 入 合 計	65,986,443
経常的収支額	10,693,877

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	12,135,618
公共資産整備補助金等支出	325,645
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	2,058
第三セクター等公共資産整備支出	67,812
その他支出	20,059
支 出 合 計	12,511,074
国県補助金等	2,323,463
地方債発行額	6,910,473
長期借入金借入額	965,600
基金取崩額	13,639
その他収入	414,268
収 入 合 計	10,627,443
公共資産整備収支額	1,883,631

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	700
貸付金	7,996,419
基金積立額	320,212
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	7,922,589
長期借入金返済額	1,641,928
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	43,367
支 出 合 計	17,838,481
国県補助金等	41,362
貸付金回収額	8,015,960
基金取崩額	52,330
地方債発行額	1,944,993
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	21,550
収益事業純収入	0
その他収入	224,564
収 入 合 計	10,196,099
投資・財務的収支額	7,642,382

翌年度繰上充用金増減額	67,230
当年度資金増減額	1,235,094
期首資金残高	5,709,531
経費負担割合変更に伴う差額	222,471
期末資金残高	7,167,096